

括 食品ロス・食品廃棄物削減対策事業(17,280千円)

農産食品課

1 趣 旨

平成 28 年 5 月に本県において開催された先進 7 カ国(G7)富山環境大臣会合において、「富山物質循環フレームワーク」が採択され、この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なリサイクルなどの取組みを着実に実施していくこととされた。

これを受け設置した有識者や関係団体の代表等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を核とし、県民総参加の運動(とやま食ロスゼロ作戦)を展開する。

2 事業概要

Ⓐ(1) 食品ロス削減全国大会の開催 10,000 千円

令和2年度初頭に予定している県食品ロス削減推進計画の策定を機に、第4回食品ロス削減全国大会を県内で開催し、市町村、事業者、消費者団体との連携強化と更なる取組みの加速化を図る。

Ⓐ(2) 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施 1,540 千円

県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスター やプライスカード用啓発おびを掲示する。

(3) 「食べきり 3015」推進・「食べきりサイズメニュー」の導入 1,160 千円

- ・ 宴会参加者の「食べきり 3015」運動の取組みを促進するため、ポスター や三角柱等の啓発資材の設置やお客様への運動の呼びかけをホテル・居酒屋等に依頼し、全県的な運動の普及を図る。
- ・ 飲食店での食べきりを推進するため、お客様が食事量を選択・調節可能なメニューの導入を飲食店に働きかけ、全県的に「食べきりサイズメニュー」の導入促進を図る。

(4) 小売店における商慣習見直し取組促進 450 千円

商慣習見直し宣言事業者の取組み(売りきり)を加速化させるため、宣言事業者が取り組む期限間近食品を販売するコーナーのイメージアップや飾り付けなどに要する経費の一部を支援する。

Ⓐ(5) 県民会議等の開催等 3,500 千円

① 会議の開催

食品ロス等削減県民運動を着実に実行するため、県民会議や商慣習検討専門部会等の会議を開催する。また、食品ロス削減に顕著な功績がある者に対し、表彰を行う。

② フードバンク活動の促進に向けての調査・検討

フードバンク活動の促進は、食品ロス削減推進法において、基本的施策として定められており、県食品ロス削減推進計画でも、推進事項として位置付ける予定であるが、その推進にあたっては検討すべき課題も多いことから、関係者の意見交換会の場を設けるとともに、食品提供企業の意識調査を実施する。

(6) 食品ロス・食品廃棄物削減に関する WEB サイトの管理・充実 630 千円

食品ロス等関連情報を一元的に集約、発信する Web サイトの管理及び新たなページの追加など充実を図る。

特②令和時代とやま
⑩SDGs の推進

令和2年度 家庭系食品ロス削減対策関連事業

1 目的

本県の課題である「手付かず食品」の削減に向けて、手付かず食品の有効な取組みであるフードドライブ^{*1}の実施やサルベージ・パーティ^{*2}の開催を支援することにより、家庭における取組みの一層の促進を図る。

※1 家庭で余っている食品を集め、福祉団体・施設へ寄付する活動

※2 家で余っている食材を持ち寄って料理するイベント

2 事業概要

① (1) フードドライブ促進事業【2,000千円】

①フードドライブのモデル実施

環境イベント（6月：エコライフ・アクト大会、10月：とやま環境フェア）において、フードドライブをモデル的に実施するとともに、課題整理を行う。

②フードドライブ・マニュアルなどの作成

学校、企業、各種団体での自主的なフードドライブを促進するため、「フードドライブ・マニュアル」や啓発物品を作成する。

○マニュアル：集める食品の条件や福祉団体・施設の情報などを掲載したマニュアルをWEBページに作成

○啓発物品：フードドライブの開催時に活用可能なポスター、のぼり等を作成、開催団体等に貸出し

② (2) サルベージ・サポーターマッチング事業【800千円】

①サルベージ・サポーターのマッチング

サルベージ・パーティの県内での開催拡大を図るため、企画・進行を行う「サルベージ・サポーター」と、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。

○サルベージ・サポーター：飲食店シェフ、料理教室の講師、食育インストラクターなど、令和元年度に28名を認定

②交流会の開催

「サルベージ・サポーター」が開催事例などについて情報交換するとともに、開催を検討している各種団体等と新たな開催機会などについて意見交換を行う交流会を開催する。

3 予算額

2,800千円

R2年度 富山県子どもほっとサロン事業の概要

子ども支援課

1 趣旨

子どもたちが生まれ育った環境に左右されず健やかに育つことを推進するため、食事その他の生活環境が十分でない子どもを地域で支える取組みを支援するもの。

2 予算 185万円 (10/10 富山県地域福祉基金)

3 事業内容

(1) こども食堂への助成事業 100万円

子どもほっとサロン事業(こども食堂等)を実施する団体に対し、立上げ経費を助成する。(県1/2、市町村1/2)

補助対象事業者	次の要件を満たすこども食堂等を平成30年度中に開設予定または既に開設している団体 (1) 年間で24回以上実施し、計画的に運営すること。 (2) 子どもに、無料又は材料費の実費程度の負担で栄養バランスのとれた食事の提供を行うこと。 (3) 食事提供だけでなく、ア 子どもの交流活動、イ 子どもの体験活動、ウ 子どもの学習支援 等の子どもの居場所づくり活動を併せて行うこと。
補助対象経費	立上げ及び初期の運営に必要な経費
補助件数	10団体 (10万円×2団体×5市町村=100万円)
補助期間	単年度限り

(2) 食事メニューの考案、食品衛生指導、食育活動 (H30~) 30万円

富山短期大学食物栄養学科の学生と共同で、食品衛生の面や栄養バランスのとれたメニューを考案。学生が実際に、考案したメニューをネットワーク交流会や研修会で調理指導とともに、食育や食品衛生についての指導も行う。

【予算内訳】

	金額(千円)	備考
メニュー作成、提案業務	250	食材費、衛生検査用品費、事務用品費 等
食品衛生指導、食育活動業務	50	旅費、事務用品費 等

(3) 子どもほっとサロンネットワーク事業費補助金 (H30~) 40万円

県内のこども食堂の取組みや支援の輪を広げることを目的に、団体間の交流や情報共有の場を設けるもの。

①実施主体：子どもほっとサロンネットワーク（会長 田辺 恵子（オヤタこども食堂代表））

※事務局は県子ども支援課

②事業内容

- ア. ネットワーク交流会の開催（2回）
- イ. こども食堂の情報発信に関するここと
- ウ. 「こども食堂保険」（ボランティア保険）の加入費用の補助

【予算内訳】

	金額(千円)	備考
ネットワーク交流会	200	会場使用料、講師謝金、講師旅費、出席者旅費、諸費（湯茶代）、事務用品費
こども食堂保険料助成	100	5,000円（1団体）×20団体
その他情報発信等に係る経費	100	ポスター、パンフレットの増刷

(4) こども食堂開設予定者等向けの研修会 15万円

県内の子どもを取り巻く現状やこども食堂の運営事例の紹介、情報交換、意見交換を目的とした研修会を開催する※ボランティア従事希望者も対象とする

H A C C P 導入支援関連事業

生活衛生課

1 概 要

全ての食品等事業者に対し HACCP に沿った衛生管理が制度化されることから、業種別に研修会を開催する等、HACCP 導入の支援を行うことにより、食品の安全性確保及び食品ロス削減に寄与する。

2 事業概要

(1) HACCP 普及指導者による助言指導

対 象：小規模な飲食店、喫茶店

内 容：講習会等において、HACCP の考え方を取り入れた衛生管理計画の作成方法について助言する。

(2) 業種別 HACCP 導入支援研修会（改正食品衛生法の周知含む）の開催

対 象：国の手引書が作成されている業種の食品等製造業者

内 容：改正食品衛生法（HACCP 制度化等）について講義
衛生管理計画作成の実習

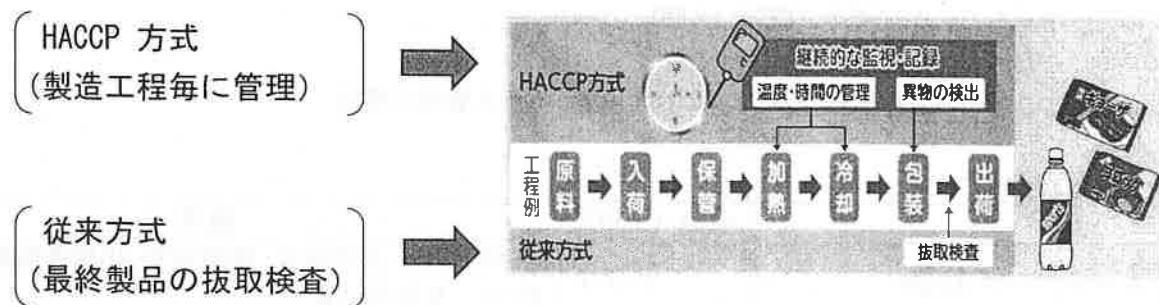
(3) 食の安全アカデミーの開催

対 象：食品の製造責任者等

内 容：HACCP 手法について理解し、専門的かつ実務的な知識と技術を習得するための講義、実習（3日間コース）

【HACCP 導入による食品廃棄物削減効果】

HACCP は、原材料受入れから食品の提供・出荷まで工程毎に徹底した管理を行う衛生管理手法である。HACCP の導入により、不必要的原材料の仕入れ、異物混入等の不良食品の発生、食品表示の記載ミスによる回収等を未然に防止することが可能となり、食品ロス・廃棄物削減の効果が期待できる。



3 予 算 額 4,711 千円

④ 食の健康づくり推進事業
(健康寿命日本一応援店・とやま美味しい減塩推進プロジェクト)

1 趣 旨

野菜たっぷり、減塩、シニア向け(小盛)などのメニューを提供する県内飲食店を登録する「健康寿命日本一応援店」事業について、中食(惣菜)部門を新設し、登録店舗の取組み拡大を図るとともに、スーパー や社員食堂と連携し、利用者に伏せて減塩に取り組むキャンペーンを実施し、外食時における野菜摂取の促進や塩分摂取の抑制などの食生活の改善に向けた環境づくりを支援するもの。

2 実施内容

① (1)「健康寿命日本一応援店」の普及・啓発(4,500千円)

- 野菜たっぷり、減塩、シニア向けなどのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録、外食時の食生活改善に向けた環境づくり支援。各地域の優良モデルを月刊情報誌等に掲載し、地域の飲食店における横展開を図る。
- 既存事業に加え、中食(惣菜)の組み合わせで”応援店”の基準を満たす場合に登録を認め、制度の対象をスーパー やコンビニ等に拡大

② (2)とやま美味しい減塩推進プロジェクト(700千円) 実施箇所:5か所程度

- スーパー や社員食堂等と連携し、利用者に伏せて惣菜やメニューの減塩を実施
- 実施前後に利用者の味の満足度の変化等を調査し、”少しずつ減塩すれば気づかれない”という認識を普及・啓発することで、県内の減塩の取組みを促進

3 実施方法

(1) CAP に委託

(2) 直接実施(県栄養士会に協力を依頼)

4 予算額

5,200千円(うち(1)国感染症補助金1/2、(2)233千円国保ヘルスアップ交付金)

区分	金額(千円)	積算内訳(千円)
(1) 健康寿命日本一応援店	515	Web ページ・チラシ等作成費 474、管理費等 41
(2) とやま美味しい減塩推進プロジェクト	700	栄養士会謝金 300、塩分計・消耗品 157 タクシー使用料 43、HP への掲載 200

新 「とやまのエコフィード」利用畜産物ブランド化推進事業(3,900千円)

農業技術課畜産振興班

1. 背景・目的

畜産農家における飼料自給率の向上及び地域内未利用資源の有効活用を推進するため、エコフィードを核とした資源循環に向けた取り組みを推進し、畜産物の新たなブランド化を図る。

2. 事業内容

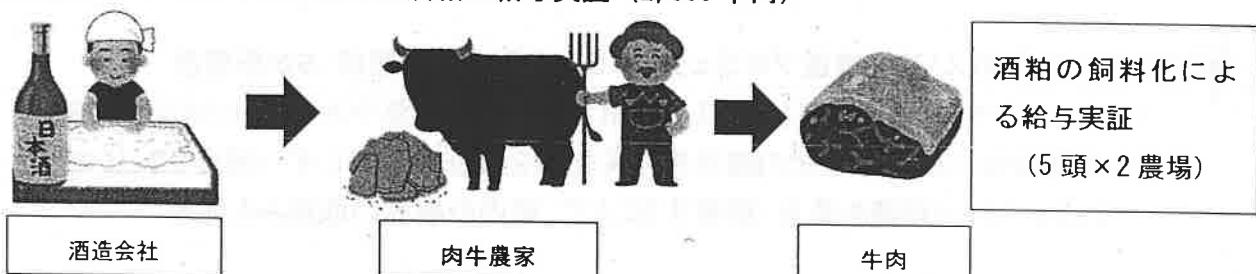
(1) エコフィード需給マッチング推進事業 (県: 500千円)

食品事業者と畜産農家との需給マッチングを図るとともに、エコフィードの栄養価や安全性等の評価を実施し、県内におけるエコフィードの利用拡大を推進する。

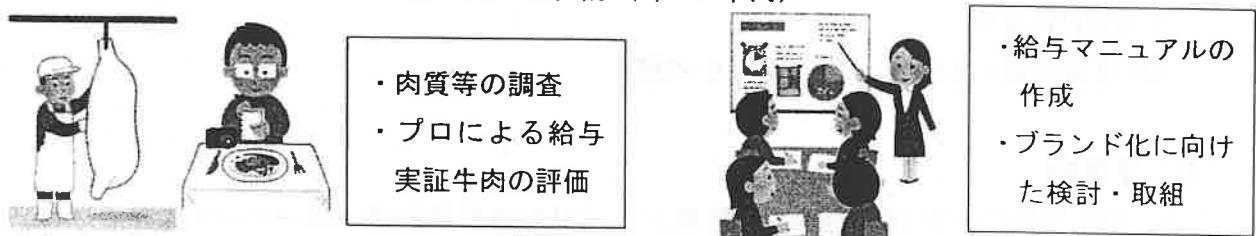


(2) 酒粕エコフィード県産牛肉ブランディング事業 (国: 1,700千円、県: 1,700千円)

①県産牛肉のブランド化に向けた酒粕の給与実証 (2,000千円)



②給与実証牛肉の評価、ブランド化に向けた検討 (1,400千円)



3. 期待される成果

エコフィードを核とした資源循環の仕組みの構築

